

事務事業評価シート

評価実施年度：平成30年度

上位の施策名称 施策Ⅲ-3-1
人権施策の推進

1. 事務事業の目的・概要

事務事業担当課長 人権同和対策課人権啓発推進センター長 新谷 俊樹 電話番号 0852-22-6849

事務事業の名称	人権研修事業	
目的	(1) 対象	行政機関職員等
	(2) 意図	人権・同和問題への理解を深め、実践力を高める。
事業概要	県職場研修推進員・新規採用職員等研修事業：研修技術の向上及び人権意識を高めるために、人権・同和問題職場研修推進員（以下「推進員」という。）及び新規採用1年目、2年目の職員に対して、研修会を開催する。 地域行政関係者研修事業：人権・同和問題についての理解と認識を深めるために、県・市町村の行政職員等に対して、地域別に研修会を開催する。 講師派遣事業：人権・同和問題への理解を深めるために、行政機関、企業、団体等に対して研修会の講師を派遣する。 ハンセン病問題現地研修：ハンセン病問題に関する正しい知識の普及と啓発を進めるため、県職員を対象にハンセン病療養所における現地研修を実施する。	

2. 成果参考指標

成果参考指標名等		年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	単位	
1	指標名	研修会への参加者数	目標値		19,000.0	19,000.0	19,000.0	19,000.0	人
	式・定義	各活動の参加者数の合計	取組目標値						
			実績値	18,110.0	18,074.0	19,236.0			
			達成率	-	95.2	101.3	-	-	%
2	指標名		目標値						
	式・定義		取組目標値						
			実績値						
			達成率	-	-	-	-	-	%

3. 事業費

	前年度実績	今年度計画
事業費(b) (千円)	15,421	19,643
うち一般財源(千円)	15,421	19,643

4. 改善策の実施状況

前年度の課題を踏まえた改善策の実施状況	②改善策を実施した（実施予定、一部実施含む）
---------------------	------------------------

5. 評価時点での現状（客観的事実・データなどに基づいた現状）

- 平成29年度の研修参加者数は19,236人で、前年度の実績を1,162人上回った。
- このうち、講師派遣事業による研修参加者数は7,481人で、前年度の実績を455人上回った。
- 平成27年度から3年間の重点取り組みとして開始したハンセン病問題現地研修については、平成29年度は87人の参加があり、うち推進員は47人であった。この3年間で参加者は284人となり、うち推進員は172人となった。

6. 成果があったこと（改善されたこと）

- 推進員研修において、研修後のアンケートで「大変参考になった」と回答した者の割合が6ポイント増加し、36%であった。
- 公開講座の回数を増加したことにより研修参加者が約400人増加した。
- ハンセン病問題現地研修については、参加者の感想から、この問題についての認識が深まったことが推察される。
- 行政機関、企業、団体等において、継続して研修が実施されており、市職員研修の派遣要請が増加したことなどにより、参加者が増加した。

7. まだ残っている課題（現状の何をどのように変更する必要があるのか）

①困っている「状況」

- 年2回（うち1回は公開講座受講とすることができる）以上の職場研修の実施や全職員の参加が困難な職場がある。
- H28意識調査によれば、過去3年間に人権問題に関する講演会や研修会に参加したことがないとする回答が66.4%。研修会等への参加頻度と人権意識の高低には明解な相関関係が認められているため、看過できない状況である。

②困っている状況が発生している「原因」

- 推進員の多忙感、人権・同和問題研修は難しいといったマイナスのイメージ、職場の日程調整の困難さなどにより、2回以上の実施や全職員の参加が難しくなっていると考えられる。
- H28意識調査によれば、研修会等に参加しなかった理由は、開催を知らなかった（42.8%）、興味・関心がない（26.9%）、忙しい（25.3%）、参加しやすい日時でない（13.6%）、同じような内容ばかり（9.6%）など。

③原因を解消するための「課題」

- 職場研修の取り組み例や研修教材、最近の人権課題についての情報提供の方法
- 職場研修としての公開講座の活用方法
- 研修会を受講者の要望に対応した内容としたり、参加しやすい日時に開催するとともに、効果的な周知・広報の方策を工夫する必要がある。
- 企業・団体等や公民館等社会教育施設が研修を実施する場合に、より多くの研修が要望に沿った内容と日時で開催できるようにすることによって、県内で行われる研修の機会を増やす必要がある。

8. 今後の方向性（課題にどのような方向性で取り組むのかの考え方）

- 行政職員等に対する研修を継続する。
- 推進員研修において、職場研修の取組例や研修教材、最近の人権課題についての情報提供を充実する。
- 公開講座の充実を図るとともに、年度当初において、公開講座の情報提供を行う。
- 研修方法として、参加・体験型研修を引き続き取り入れる。
- 性的少数者などの新たな人権課題に対する研修を実施する。
- 講師派遣事業の周知・広報を強化するとともに、企業・団体等や公民館等社会教育施設からの講師派遣の要請の増加などに対応できるようにするため、講師派遣事業の充実を図る。